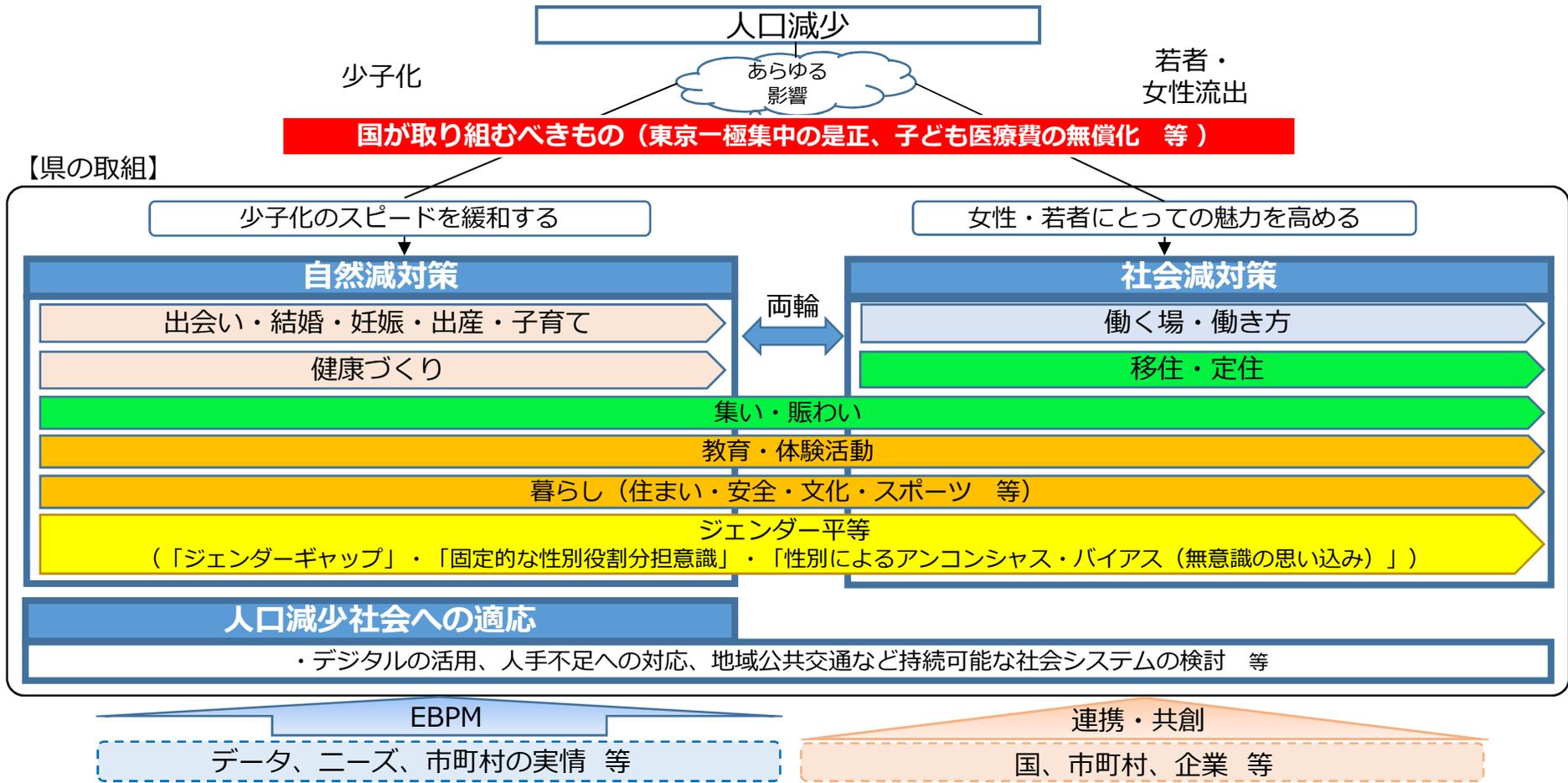


「今後の人口減少対策の基本的な視点」 (全体像)

- 人口減少のスピードを緩和するための「自然減対策」と、女性・若者にとっての魅力を高めながら、雇用の創出、移住・定住を促進するなどの「社会減対策」を両輪として、総合的に取り組む必要。
- さらに、デジタルを活用した生産性向上、人手不足への対応など、人口減少社会に適応する取組も重要。
- 根拠となるデータやニーズ、市町村の実情を丁寧に把握し、国、市町村、企業など、あらゆる主体と連携・共創しながら効果的な取組を進める。
- 「東京一極集中の問題」など政府が取り組むべき事項については、国に対応を求めていく。



➡ 今後、この基本的な視点をベースに、有識者や企業、若者、女性等に幅広く意見を伺いながら検討を深め、秋以降の人口ビジョン・次期戦略策定につなげる。